

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤギ
 コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 三浦 明石

TEL 06-6266-7332

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114,055	△5.0	1,970	17.5	2,858	17.6	1,764	43.2
26年3月期	120,010	5.4	1,676	△43.8	2,430	△25.2	1,232	△33.0

(注) 包括利益 27年3月期 3,067百万円 (102.0%) 26年3月期 1,518百万円 (△42.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	210.13	—	6.1	5.0	1.7
26年3月期	146.73	—	4.6	4.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 207百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	59,679	30,319	50.8	3,609.42
26年3月期	54,108	27,436	50.7	3,266.12

(参考) 自己資本 27年3月期 30,314百万円 26年3月期 27,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△342	△622	558	2,135
26年3月期	1,215	△671	823	2,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	377	30.7	1.4
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	377	21.4	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		15.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	11.3	3,500	77.7	3,700	29.4	2,460	39.4	292.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,568,000 株	26年3月期	10,568,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,169,255 株	26年3月期	2,169,228 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,398,753 株	26年3月期	8,398,812 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	106,134	△7.3	1,341	△14.5	1,990	△13.4	1,201	△0.3
26年3月期	114,506	4.9	1,568	△43.3	2,297	△23.7	1,204	△29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	143.03	—
26年3月期	143.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	51,513		24,423		47.4		2,908.02	
26年3月期	48,637		22,599		46.5		2,690.83	

(参考) 自己資本 27年3月期 24,423百万円 26年3月期 22,599百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が推し進める積極的な経済政策と日銀の金融緩和を受け、雇用環境の改善や輸出関連企業を中心に収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかし、円安による輸入コストの上昇や、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動が長期化し、個人消費は低迷し、また米国経済は回復基調となりましたが、中国や新興国経済の先行きが、わが国経済を下押しするリスクとなり、楽観視できない状況でした。

繊維業界におきましても、消費税増税による個人消費低迷の長期化、夏場以降の天候不順の影響による販売不振、また円安に拍車がかかることで、さらに輸入コストが上昇し、以前より増して厳しい環境の下、苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画「Value Innovation123」の初年度にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」を図ってまいりました。そのために差別化商材の供給力を強化し、優良取引先との取り組み深耕に注力し、また、香港を核にアセアンに縫製拠点を構築することで、繊維二次製品事業の拡大を目指すAGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）と、タイを拠点にアセアンにテキスタイルの供給体制を確立するATC（アセアン・テキスタイル・コンバーティング）の両プロジェクトを進行させ海外事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は114,055百万円（前期比5.0%減）、営業利益は1,970百万円（前期比17.5%増）、経常利益は2,858百万円（前期比17.6%増）となり、当期純利益は1,764百万円（前期比43.2%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[繊維セグメント]

<原料分野>

原料分野では、天然繊維原料において、円安の影響によりコストが大幅に上昇しましたが、海外市場で先安感、荷余り感が強く、国内市場への販売において価格転嫁ができず苦戦を強いられました。合成繊維原料は資材向けではメディカル用途や車両部材用途が安定的に推移し、衣料向けはスポーツ用途が好調で、また付加価値のある加工を施した原料販売も比較的好調に推移しました。このために加工背景は非常にタイトとなり対応に追われました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深め、複合加工された高機能糸の販売強化を図り、生産を集約することで加工効率を高め、ロスの削減に努めてまいりました。

この結果、原料分野は売上高20,251百万円（前期比3.4%増）となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野では、特殊な機械や素材を使った編地に人気が集中しました。また、円安の影響で海外での縫製が一部、日本へ戻りましたが、より小ロット化が進み、対応に苦慮いたしました。合成繊維織物は、円安の影響で輸出が好調でしたが慢性的なスペース不足により、対応に追われました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かし売れ筋商品の開発をし、販売強化に努めました。

この結果、テキスタイル分野は売上高14,458百万円（前期比1.7%減）となりました。

<繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野では、経済の緩やかな回復基調により百貨店や専門店向けで一部の高価格品が好調でした。しかし、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動と夏場の天候不順が、消費マインドに悪影響を与え、また海外生産国の人件費高騰に加え、急激に円安が進行することで輸入原価はさらに大きく上昇し、非常に苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い、製造し供給するODM生産を推進してまいりました。また、オリジナル商材を開発するなど競争力の強化にも努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品分野は売上高75,430百万円（前期比7.5%減）となりました。

[不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は389百万円（前期比5.5%増）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府主導の経済対策、金融緩和の効果により、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移すると予測されます。一方で円安や生産国での人件費高騰による輸入コストの上昇、消費税増税による個人消費マインドの低迷など、今後も不確定要素の多い先行き不透明な状況が続くものと思われま

このような状況の下、当社グループは、平成29年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「Value Innovation 123」を策定し、中核事業の高収益化、海外事業の拡大・新規事業の強化、経営管理体制の高度化の重点施策を推し進めております。

重点施策の概要は次のとおりです。

a. 中核事業の高収益化

- (a) 継続した事業の見直しと入れ替えによる事業ポートフォリオの最適化（中核事業を最適化するため販路別・アイテム別の組織編成とし、営業力を高める）
- (b) 為替変動に耐性のある商流へのシフト（ベターゾーンへのシフト、新しい販路への切り替えを行う）
- (c) 差別化戦略による競争優位の確立（素材提案力・コスト競争力・企画力と営業力を強化する）
- (d) スピードとリスクを両立した取引先の新規開拓（特に成長性のある取引先との協業を行う）
- (e) 売上高販管費率8%目標

b. 海外事業の拡大・新規事業の強化

(a) 海外事業の拡大

- ①アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト（AGP）、アセアン・テキスタイル・コンバーティング（ATC）の展開

（アセアンでのFTA（自由貿易協定）拡大を睨み、原料と素材に独自性を持たせた二次製品までの一貫モデルを構築し、商材の差別化を図る）

- ②海外営業推進室を中心とした海外事業の拡大

（AGP、ATCおよび海外各拠点と連携し海外生産・販売の拡大を進める）

- ③物流機能の強化

（生産・物流・販売の各システムを連動させ、顧客・商流ごとの個別最適物流を構築する）

(b) 新規事業の強化

- ①資材分野の拡大

（省エネ・環境・安全を軸とした新しい商材を開発し、商流を構築する）

（原料・素材の複合化、特殊加工技術の活用によるオリジナル製品を開発し拡販する）

- ②M&A・アライアンスによる新規事業強化

（事業範囲の拡大、高収益を実現する）

c. 経営管理体制の高度化

(a) 人的基盤の強化と育成

- ①人材の多様性を図り組織の活性化を行う
- ②次世代リーダー育成のための個別性の高い人材教育を行う

(b) グループ経営基盤の強化

- ①関係会社統括グループにより国内外関係会社の経営強化を図る

(c) 先進的IT活用による業務プロセスの改革

- ①業務効率化によりコスト削減を実行する
- ②社内インフラの整備によりワークスタイルの改革を行う

これらにより、平成28年3月期の当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は127,000百万円、営業利益は3,500百万円、経常利益は3,700百万円、当期純利益は2,460百万円となる見込であります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 当連結会計年度の財政状態の分析

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,266百万円増加し、45,022百万円となりました。これは、電子記録債権が増加したことが主な要因であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,304百万円増加し、14,656百万円となりました。これは、のれんが増加したことが主な要因であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,291百万円増加し、21,599百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、7,760百万円となりました。これは、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,883百万円増加し、30,319百万円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、関係会社株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ、371百万円（14.8%）減少し、当連結会計年度末には2,135百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は342百万円減少しました。これは主に電子記録債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は622百万円減少しました。これは主に関係会社株式の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は558百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

当基本方針に基づき、当期末配当金は1株につき45円とさせていただきます。また、次期の期末配当金は1株につき45円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

a. 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

(a) 予期しない法律または規制の変更

(b) 不利な政治または経済要因（税制等）

(c) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

f. 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

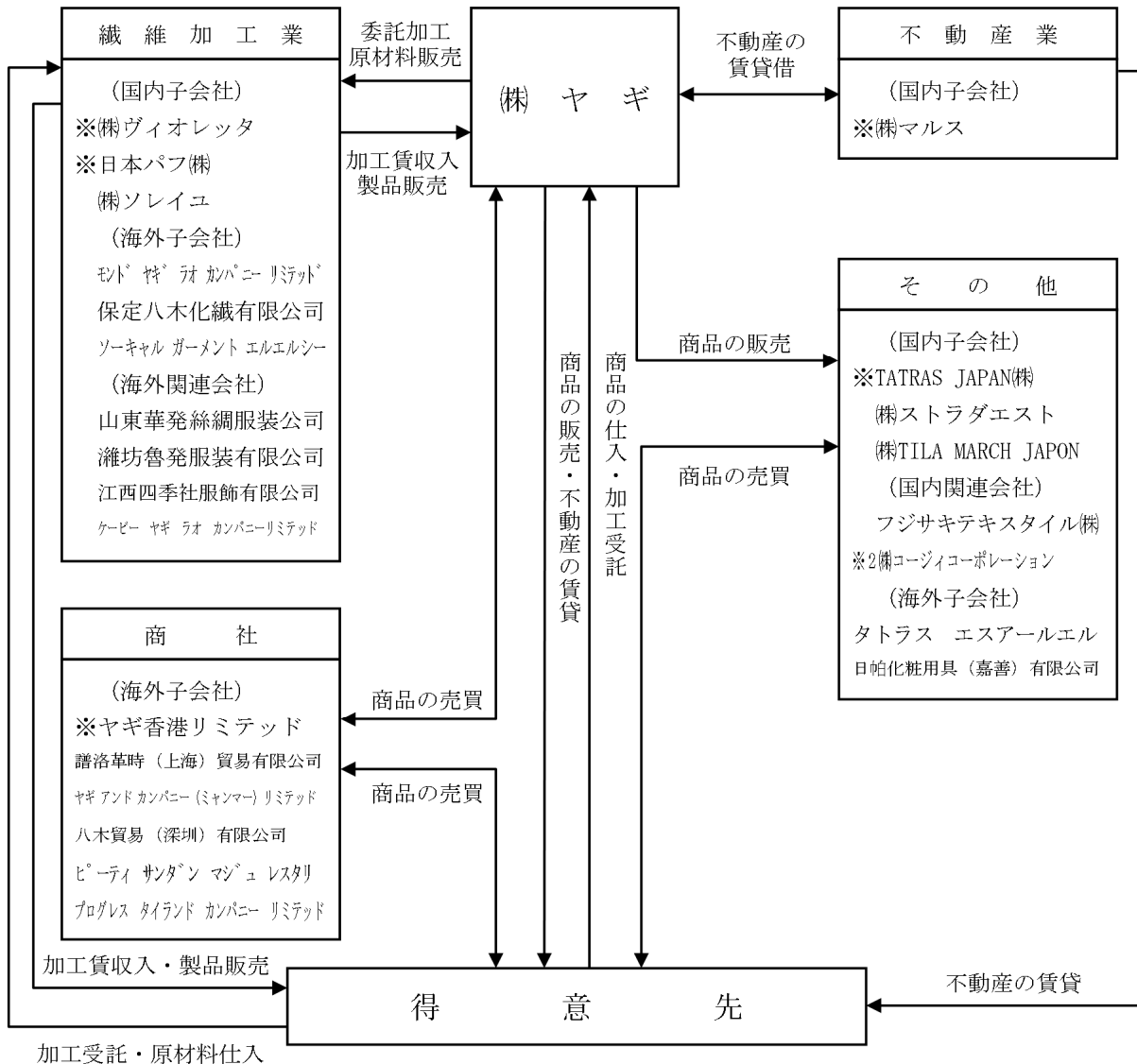
g. 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族および取引先などに被害が発

生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買および輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社17社、関連会社6社であり、不動産事業については、子会社1社であります。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の※は連結子会社であります。
 2. 上記概要図の※2は持分法適用会社であります。
 3. 当連結会計年度より、株式の取得に伴い、(株)リープスアンドバウンズを連結の範囲に含めております。
 なお、(株)リープスアンドバウンズは平成27年3月1日付けで同社の子会社であるTATRAS JAPAN(株)を存続会社とする合併を行っております。
 4. (株)マルス及び(株)八木ビルは平成27年3月1日付けで(株)マルスを存続会社とする合併を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、相互に密接に連携し総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令および社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針としております。

グループの中心となる当社におきましては、社是である「終始一誠意」とビジネス哲学である「堅実第一主義」を規範とし、さらに「企業は人なり」という信念のもと、一貫して従業員の資質と能力を重視することで変容する繊維産業において、それぞれの時代の要請を的確に把握し、事業の内容を高め、繊維専門商社として確固たる地位を築いてまいりました。

現在におきましてはさらに、“New Power, New Speed”をスローガンに掲げ、高収益化を図り、繊維商社のリーディングカンパニーを目指し、平成27年3月期を初年度とする中期経営計画「Value Innovation123」を進行中であります。

今後も「終始一誠意」の姿勢を崩すことなく、新しい価値の創造とグローバルな挑戦を行い、人々の生活によるごびを与え豊かな社会に貢献することで、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、高付加価値商品の開発、新規顧客開拓、合理化等に取り組んでおります。これにより企業価値を増大させ、収益率の向上を図ってまいります。その指標として、売上総利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)に記載の基本方針に則り、また平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画「Value Innovation 123」に基づき、当社グループの信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略および対処すべき課題は以下のとおりであります。

- a. 高機能、高品質、高い価値観を具現化した高付加価値事業の構築
- b. 内部統制の着実な運用およびコンプライアンス経営の徹底
- c. 与信、在庫、生産等の管理体制の充実によるロスの削減
- d. 将来の収益源泉となる新規事業創出のための開発支援の充実
- e. 人材の確保、育成をはじめとした経営資源の有効活用

上記に関する具体的諸施策を講じ、収益構造、企業体質のさらなる強化を図り、株主、顧客、取引先、従業員の満足度向上、および社会的使命としての環境保全に向け努力してまいります。

なお、中期経営計画につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

- a. 「効率の良い企業運営」
少数精鋭を旨とし、グローバルな経営環境にスピーディかつ柔軟に対応してまいります。
- b. 「安定的な利益確保」
合理性の追求とリスク管理の徹底により、あらゆるロスを排除し、利益の向上を図ります。
- c. 「社会的責任」
法令の遵守、環境への配慮を十分に認識し、社会に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

金融庁においてI F R S（国際会計基準）と日本基準のコンバージェンス（すり合わせ）作業が進められておりますが、その適用時期、範囲について結論が見出せない状況であり、国際会計基準を早期適用する予定は現在のところありません。

国際会計基準の導入に向けた体制整備は重要な課題と認識し、動向の把握や研究、社内体制の整備については必要に応じて取り組んでいく考えであります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360,085	2,874,229
受取手形及び売掛金	29,744,503	29,436,115
電子記録債権	279,803	3,503,752
有価証券	223,445	93,478
たな卸資産	※1 6,632,173	※1 7,055,402
繰延税金資産	691,084	605,012
その他	947,594	1,601,073
貸倒引当金	△121,914	△146,201
流動資産合計	41,756,776	45,022,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 3,270,298	※2,※3 3,155,790
土地	992,494	992,494
その他(純額)	※2 256,065	※2 223,527
有形固定資産合計	4,518,857	4,371,811
無形固定資産		
のれん	-	1,152,851
電話加入権	1,597	1,597
その他	6,876	30,333
無形固定資産合計	8,474	1,184,782
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 6,108,187	※4 6,844,377
長期貸付金	447,603	506,794
繰延税金資産	8,576	-
退職給付に係る資産	513,459	1,275,427
その他	※4 966,286	※4 1,386,326
貸倒引当金	△219,453	△913,282
投資その他の資産合計	7,824,660	9,099,644
固定資産合計	12,351,992	14,656,237
資産合計	54,108,769	59,679,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,681,518	11,461,469
電子記録債務	856,584	751,151
短期借入金	2,361,589	3,601,930
未払金	3,024,259	4,249,708
未払法人税等	578,175	670,440
賞与引当金	452,717	462,507
役員賞与引当金	75,000	84,300
返品調整引当金	101,050	165,734
その他	177,444	152,140
流動負債合計	19,308,340	21,599,381
固定負債		
長期借入金	4,200,000	4,347,870
繰延税金負債	527,002	1,021,210
役員退職慰労引当金	90,686	66,341
退職給付に係る負債	1,027,925	933,601
その他	1,518,711	1,391,529
固定負債合計	7,364,326	7,760,552
負債合計	26,672,666	29,359,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	25,599,293	27,179,565
自己株式	△1,629,404	△1,629,445
株主資本合計	25,863,077	27,443,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673,837	2,425,889
繰延ヘッジ損益	106,249	283,304
為替換算調整勘定	△6,770	31,607
退職給付に係る調整累計額	△204,957	130,459
その他の包括利益累計額合計	1,568,359	2,871,261
少数株主持分	4,665	4,595
純資産合計	27,436,102	30,319,165
負債純資産合計	54,108,769	59,679,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	120,010,313	114,055,488
売上原価	※1,※3 107,150,338	※1,※3 100,689,322
売上総利益	12,859,975	13,366,165
販売費及び一般管理費	※2,※3 11,183,425	※2,※3 11,396,091
営業利益	1,676,550	1,970,073
営業外収益		
受取利息	19,428	22,700
受取配当金	140,009	143,653
為替差益	746,165	739,016
持分法による投資利益	-	207,811
その他	55,922	73,334
営業外収益合計	961,525	1,186,515
営業外費用		
支払利息	52,838	54,035
売上割引	60,168	26,211
貸倒引当金繰入額	84,216	194,578
その他	10,016	23,358
営業外費用合計	207,238	298,184
経常利益	2,430,837	2,858,405
特別利益		
投資有価証券売却益	-	352,728
関係会社株式売却益	42,522	-
特別利益合計	42,522	352,728
特別損失		
関係会社株式売却損	93,720	-
関係会社株式評価損	19,999	28,155
関係会社出資金評価損	56,879	39,623
出資金評価損	-	22,807
貸倒引当金繰入額	-	143,120
貸倒損失	211,576	-
特別損失合計	382,176	233,707
税金等調整前当期純利益	2,091,182	2,977,426
法人税、住民税及び事業税	1,170,523	1,204,616
法人税等調整額	△311,478	8,084
法人税等合計	859,044	1,212,700
少数株主損益調整前当期純利益	1,232,137	1,764,726
少数株主損失(△)	△244	△77
当期純利益	1,232,382	1,764,803

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,232,137	1,764,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346,717	752,058
繰延ヘッジ損益	△107,087	177,055
為替換算調整勘定	46,629	38,378
退職給付に係る調整額	-	335,417
その他の包括利益合計	286,259	1,302,909
包括利益	※ 1,518,397	※ 3,067,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,518,634	3,067,705
少数株主に係る包括利益	△236	△70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	24,744,861	△1,629,205	25,008,845
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,088,000	805,188	24,744,861	△1,629,205	25,008,845
当期変動額					
剰余金の配当			△377,950		△377,950
当期純利益			1,232,382		1,232,382
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	854,431	△199	854,232
当期末残高	1,088,000	805,188	25,599,293	△1,629,404	25,863,077

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,327,127	213,337	△53,400	—	1,487,064	4,902	26,500,812
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,327,127	213,337	△53,400	—	1,487,064	4,902	26,500,812
当期変動額							
剰余金の配当							△377,950
当期純利益							1,232,382
自己株式の取得							△199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	346,710	△107,087	46,629	△204,957	81,294	△236	81,057
当期変動額合計	346,710	△107,087	46,629	△204,957	81,294	△236	935,289
当期末残高	1,673,837	106,249	△6,770	△204,957	1,568,359	4,665	27,436,102

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	25,599,293	△1,629,404	25,863,077
会計方針の変更による 累積的影響額			193,413		193,413
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,088,000	805,188	25,792,706	△1,629,404	26,056,490
当期変動額					
剰余金の配当			△377,944		△377,944
当期純利益			1,764,803		1,764,803
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,386,859	△41	1,386,818
当期末残高	1,088,000	805,188	27,179,565	△1,629,445	27,443,308

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,673,837	106,249	△6,770	△204,957	1,568,359	4,665	27,436,102
会計方針の変更による 累積的影響額							193,413
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,673,837	106,249	△6,770	△204,957	1,568,359	4,665	27,629,515
当期変動額							
剰余金の配当							△377,944
当期純利益							1,764,803
自己株式の取得							△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	752,051	177,055	38,378	335,417	1,302,901	△70	1,302,831
当期変動額合計	752,051	177,055	38,378	335,417	1,302,901	△70	2,689,649
当期末残高	2,425,889	283,304	31,607	130,459	2,871,261	4,595	30,319,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,091,182	2,977,426
減価償却費	266,143	261,216
のれん償却額	-	128,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99,535	719,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,466	9,789
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	△5,700
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△31,915	64,684
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,142	△24,345
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,930	115,530
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△62,563	△156,949
受取利息及び受取配当金	△159,437	△166,353
持分法による投資損益 (△は益)	-	△207,811
支払利息	52,838	54,035
関係会社株式評価損	19,999	28,155
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△352,728
関係会社株式売却損益 (△は益)	51,197	-
出資金評価損	-	22,807
関係会社出資金評価損	56,879	39,623
貸倒損失	211,576	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,661,846	△3,115,228
固定化債権の増減額 (△は増加)	△36,733	△499,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,671	△115,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,192,267	△229,193
未払金の増減額 (△は減少)	△746,596	1,236,344
その他	42,006	△14,010
小計	2,327,629	770,491
利息及び配当金の受取額	159,591	165,969
利息の支払額	△53,261	△54,354
法人税等の支払額	△1,218,292	△1,225,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,666	△342,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△308,664	△684,624
定期預金の払戻による収入	389,058	799,448
有価証券の償還による収入	-	150,000
有形固定資産の取得による支出	△186,039	△78,950
有形固定資産の売却による収入	5	-
ソフトウェアの取得による支出	△682	△20,011
投資有価証券の取得による支出	△11,417	△10,988
投資有価証券の売却による収入	-	752,031
関係会社株式の売却による収入	80,523	44,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△1,360,256
関係会社株式の取得による支出	△290,031	△3,618
関係会社出資金の払込による支出	△212,464	-
出資金の払込による支出	-	△1,126
貸付けによる支出	△302,063	△529,977
貸付金の回収による収入	194,625	313,872
その他	△23,931	7,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,081	△622,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,995,706	864,637
長期借入れによる収入	4,200,000	71,743
長期借入金の返済による支出	△2,091	-
自己株式の取得による支出	△199	△41
配当金の支払額	△378,214	△377,997
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,762	558,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,982	36,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,412,330	△371,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,072	2,506,403
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,506,403	※ 2,135,370

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルス、㈱リープスアンドバウンズの6社であります。

又、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、TATRAS JAPAN㈱、㈱ストラダエスト、タトラス エスアールエル、㈱TILA MARCH JAPON、日帕化粧品用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司、モンド ヤギ ラオ カンパニーリミテッド、ヤギ アンド カンパニー(ミャンマー)リミテッド、ソーキャル ガーメント エルエルシー、プログレス タイランド カンパニーリミテッドの14社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

当連結会計年度より、株式の取得に伴い、㈱リープスアンドバウンズを連結の範囲に含めております。

なお、㈱リープスアンドバウンズは平成27年3月1日付けで同社の子会社であるTATRAS JAPAN㈱を存続会社とする合併を行っております。

また、㈱マルス及び㈱八木ビルは平成27年3月1日付けで㈱マルスを存続会社とする合併を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

a. 持分法を適用した関連会社の数

1社

b. 関連会社の名称

㈱コージィコーポレーション

当連結会計年度より、株式の取得に伴い、株式会社コージィコーポレーションを持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(ケービー ヤギ ラオ カンパニーリミテッド他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成26年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルス及び㈱リープスアンドバウンズの事業年度の末日は平成27年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルス、㈱リープスアンドバウンズについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が185,719千円増加、退職給付に係る負債が116,489千円減少し、利益剰余金が193,413千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,281千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は21円94銭増加し、1株当たり当期純利益金額は1円09銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」30,024,307千円は、「受取手形及び売掛金」29,744,503千円、「電子記録債権」は279,803千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	6,101,850千円	6,355,392千円
製品	120,804千円	285,346千円
仕掛品	257,973千円	225,204千円
原材料	151,544千円	189,458千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	5,553,733千円	5,809,495千円

※3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	7,005千円	7,005千円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	335,987千円	557,342千円
その他の投資その他の資産(出資金)	539,226千円	499,602千円

5 偶発債務

(1) 保証債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	359,450千円	545,647千円
八木貿易(深圳)有限公司	183,011千円	464,967千円
ソーキャル ガーメント エルエルシー	102,920千円	－千円
合計	645,381千円	1,010,614千円

(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	－千円	33,023千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	889,108千円	752,917千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	2,751,529千円	2,796,266千円
貸倒引当金繰入額	34,105千円	414,334千円
従業員給与	2,635,356千円	2,533,292千円
賞与引当金繰入額	419,145千円	438,791千円
役員賞与引当金繰入額	75,000千円	84,300千円
退職給付費用	363,485千円	269,859千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,150千円	－千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	35,719千円	24,104千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	541,746千円	1,335,780千円
組替調整額	－千円	△352,728千円
税効果調整前	541,746千円	983,051千円
税効果額	195,028千円	230,992千円
その他有価証券評価差額金	346,717千円	752,058千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△178,077千円	256,827千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△178,077千円	256,827千円
税効果額	△70,989千円	△79,772千円
繰延ヘッジ損益	△107,087千円	177,055千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46,629千円	38,378千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－千円	374,696千円
組替調整額	－千円	137,968千円
税効果調整前	－千円	512,664千円
税効果額	－千円	△177,247千円
退職給付に係る調整額	－千円	335,417千円
その他の包括利益合計	286,259千円	1,302,909千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,169	0	—	2,169
合計	2,169	0	—	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,950	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,944	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式	2,169	0	-	2,169
合計	2,169	0	-	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,944	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	377,943	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,360,085千円	2,874,229千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△853,682千円	△738,858千円
現金及び現金同等物	2,506,403千円	2,135,370千円

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)リープスアンドバウンズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)リープスアンドバウンズ株式の取得価額と(株)リープスアンドバウンズ株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,122,212千円
固定資産	212,577千円
のれん	1,280,946千円
流動負債	△909,950千円
固定負債	△101,831千円
(株)リープスアンドバウンズ株式の取得 価額	1,603,954千円
(株)リープスアンドバウンズ現金及び現 金同等物	△243,698千円
差引：(株)リープスアンドバウンズ取得 のための支出	1,360,256千円

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	19,585,896	14,707,628	81,549,537	4,167,250	120,010,313

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	20,251,896	14,458,326	75,430,523	3,914,742	114,055,488

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 3,266円12銭	1株当たり純資産額 3,609円42銭
1株当たり当期純利益 146円73銭	1株当たり当期純利益 210円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,232,382	1,764,803
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,232,382	1,764,803
期中平均株式数 (千株)	8,398	8,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,892	1,021,531
受取手形	8,683,723	7,688,190
電子記録債権	279,803	3,360,428
売掛金	20,043,674	19,379,379
商品	5,931,821	5,966,303
前払費用	5,547	4,354
繰延税金資産	665,812	539,245
未収入金	334,312	308,788
その他	363,914	629,516
貸倒引当金	△123,190	△147,710
流動資産合計	37,864,314	38,750,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,165,240	2,089,291
構築物	1,905	1,730
車両運搬具	4,312	4,046
器具及び備品	83,209	69,582
土地	588,665	588,665
有形固定資産合計	2,843,333	2,753,316
無形固定資産		
電話加入権	355	355
ソフトウェア	4,832	18,124
商標権	626	824
無形固定資産合計	5,815	19,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,384,032	5,746,020
関係会社株式	933,865	2,513,282
関係会社出資金	441,116	401,492
長期貸付金	440,963	502,158
前払年金費用	616,044	958,712
その他	326,306	780,991
貸倒引当金	△218,456	△912,286
投資その他の資産合計	7,923,871	9,990,372
固定資産合計	10,773,020	12,762,992
資産合計	48,637,335	51,513,020
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,927,298	1,726,607
電子記録債務	856,584	751,151
買掛金	9,864,803	9,691,110
短期借入金	2,270,000	2,774,103
未払金	2,935,024	4,014,997
未払費用	69,637	48,274
未払法人税等	547,000	355,000
預り金	58,297	58,392
賞与引当金	415,000	405,000
役員賞与引当金	75,000	62,300
返品調整引当金	101,050	165,734
その他	23,554	13,592
流動負債合計	19,143,248	20,066,264
固定負債		
長期借入金	4,200,000	4,200,000
繰延税金負債	523,064	787,060
退職給付引当金	782,874	780,575
その他	1,388,481	1,255,423
固定負債合計	6,894,420	7,023,060
負債合計	26,037,669	27,089,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	82,970	83,717
土地圧縮積立金	14,813	15,692
別途積立金	14,850,000	15,500,000
繰越利益剰余金	4,956,303	5,321,380
利益剰余金合計	20,696,087	21,712,791
自己株式	△1,629,404	△1,629,445
株主資本合計	20,959,872	21,976,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,533,543	2,163,856
繰延ヘッジ損益	106,249	283,304
評価・換算差額等合計	1,639,793	2,447,161
純資産合計	22,599,665	24,423,695
負債純資産合計	48,637,335	51,513,020

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	114,506,444	106,134,142
売上原価	102,351,327	94,419,833
売上総利益	12,155,117	11,714,308
販売費及び一般管理費	10,586,331	10,373,240
営業利益	1,568,785	1,341,067
営業外収益		
受取利息及び配当金	156,751	159,296
その他	775,545	769,481
営業外収益合計	932,296	928,778
営業外費用		
支払利息	49,577	45,842
その他	154,246	233,876
営業外費用合計	203,823	279,719
経常利益	2,297,258	1,990,126
特別利益		
投資有価証券売却益	-	327,413
関係会社株式売却益	42,522	-
特別利益合計	42,522	327,413
特別損失		
関係会社株式売却損	93,720	-
関係会社株式評価損	19,999	28,155
関係会社出資金評価損	56,879	39,623
出資金評価損	-	22,807
貸倒引当金繰入額	-	143,120
貸倒損失	211,576	-
特別損失合計	382,176	233,707
税引前当期純利益	1,957,603	2,083,832
法人税、住民税及び事業税	1,077,909	845,655
法人税等調整額	△324,734	36,942
法人税等合計	753,175	882,597
当期純利益	1,204,427	1,201,234

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	87,113	14,813	14,200,000	4,775,683	19,869,610
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	87,113	14,813	14,200,000	4,775,683	19,869,610
当期変動額									
剰余金の配当								△377,950	△377,950
建物圧縮積立金の積立									
建物圧縮積立金の取崩					△4,142			4,142	
土地圧縮積立金の積立									
別途積立金の積立							650,000	△650,000	
当期純利益								1,204,427	1,204,427
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△4,142	-	650,000	180,619	826,477
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	82,970	14,813	14,850,000	4,956,303	20,696,087

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,629,205	20,133,594	1,224,251	213,337	1,437,588	21,571,183
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,629,205	20,133,594	1,224,251	213,337	1,437,588	21,571,183
当期変動額						
剰余金の配当		△377,950				△377,950
建物圧縮積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
土地圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,204,427				1,204,427
自己株式の取得	△199	△199				△199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			309,292	△107,087	202,204	202,204
当期変動額合計	△199	826,277	309,292	△107,087	202,204	1,028,482
当期末残高	△1,629,404	20,959,872	1,533,543	106,249	1,639,793	22,599,665

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	82,970	14,813	14,850,000	4,956,303	20,696,087
会計方針の変更による累積的影響額								193,413	193,413
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	82,970	14,813	14,850,000	5,149,716	20,889,500
当期変動額									
剰余金の配当								△377,944	△377,944
建物圧縮積立金の積立					4,692			△4,692	
建物圧縮積立金の取崩					△3,945			3,945	
土地圧縮積立金の積立						879		△879	
別途積立金の積立							650,000	△650,000	
当期純利益								1,201,234	1,201,234
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	746	879	650,000	171,663	823,290
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	83,717	15,692	15,500,000	5,321,380	21,712,791

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,629,404	20,959,872	1,533,543	106,249	1,639,793	22,599,665
会計方針の変更による累積的影響額		193,413				193,413
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,629,404	21,153,285	1,533,543	106,249	1,639,793	22,793,078
当期変動額						
剰余金の配当		△377,944				△377,944
建物圧縮積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
土地圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,201,234				1,201,234
自己株式の取得	△41	△41				△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			630,312	177,055	807,367	807,367
当期変動額合計	△41	823,248	630,312	177,055	807,367	1,630,616
当期末残高	△1,629,445	21,976,534	2,163,856	283,304	2,447,161	24,423,695

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

北山 裕士 (現 営業第一部門長 兼 営業第一部門第二事業部長
兼 営業第一部門第三事業部長)

奥村 忠司 (現 非常勤監査役)

(注)奥村忠司は、社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役

中根 巖 (現 取締役 営業第四部門長)

藤邊 直 (現 取締役 社長付フジサキテキスタイル(株)出向)

(注)中根巖は、退任後、日本パフ(株)出向 社長付顧問に就任、

藤邊直は、退任後、引き続きフジサキテキスタイル(株)出向 営業本部長の職にあたる予定
であります。

3. 新任監査役候補

非常勤監査役 塩田 修

(注)塩田修は、社外監査役候補者であります。

4. 退任予定監査役

非常勤監査役 奥村 忠司

5. 取締役の担当職務の変更

取締役 営業第三部門長 長戸 隆之 (現 取締役 営業第五部門長 兼
営業第五部門第二事業部長)

取締役 営業第二部門長 山岡 一朗 (現 取締役 営業第三部門長 兼
営業第三部門第三事業部長)

③ 就任(退任)予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。